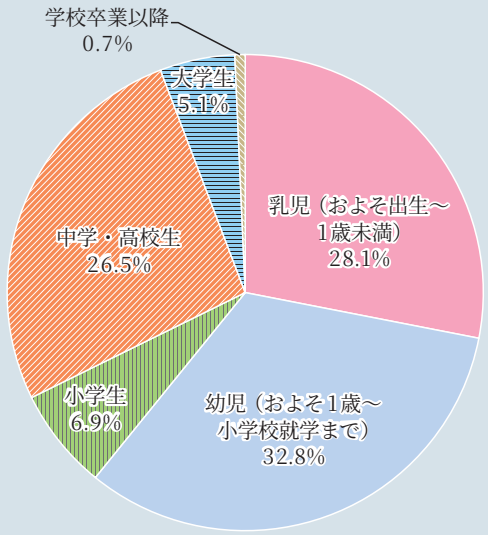
6 保育サービスと男性の育児参加

子育てで最も大変な時期はいつ頃だと思うかについて質問したところ、「幼児（およそ1歳～小学校就学まで）」が33%と最も多く、次いで「乳児（およそ出生～1歳未満）」28%となっており、合計すると、約6割が出生から小学校就学までが最も大変だと回答している。

図表2-3-29 子育てで最も大変な時期はいつ頃か



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する調査」（2013年）
（設問）子育てで最も大変な時期はいつ頃だとお考えですか？（子どもがいらっしゃる方は実体験に基づいてお答え下さい。）

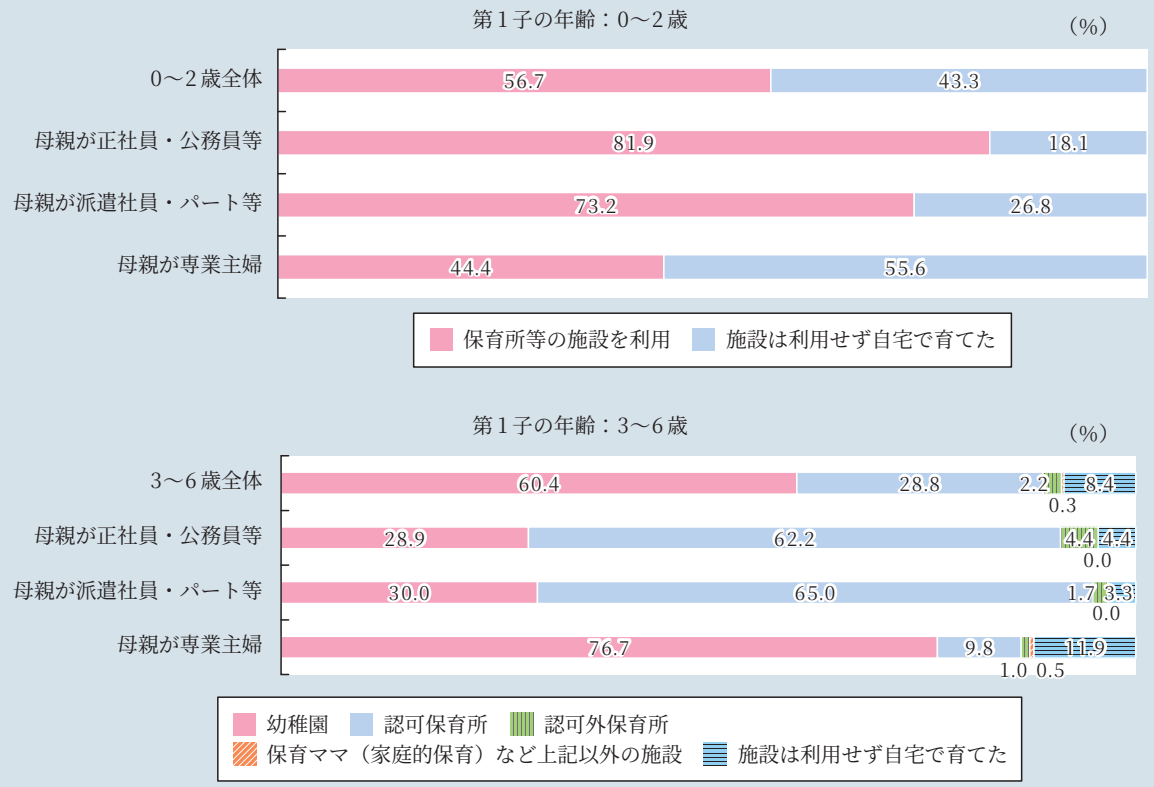
（1）夫婦間でのコミュニケーションが大切

就学前の子を持つ親は、どのような保育サービスを利用しているのだろうか。

6歳以下の子を持つ親に対して、主に利用している施設を尋ねたところ、母親が就業している場合、2歳までは約8割が保育所などの施設を利用しており、3～6歳では9割以上が保育所や幼稚園を利用していた。

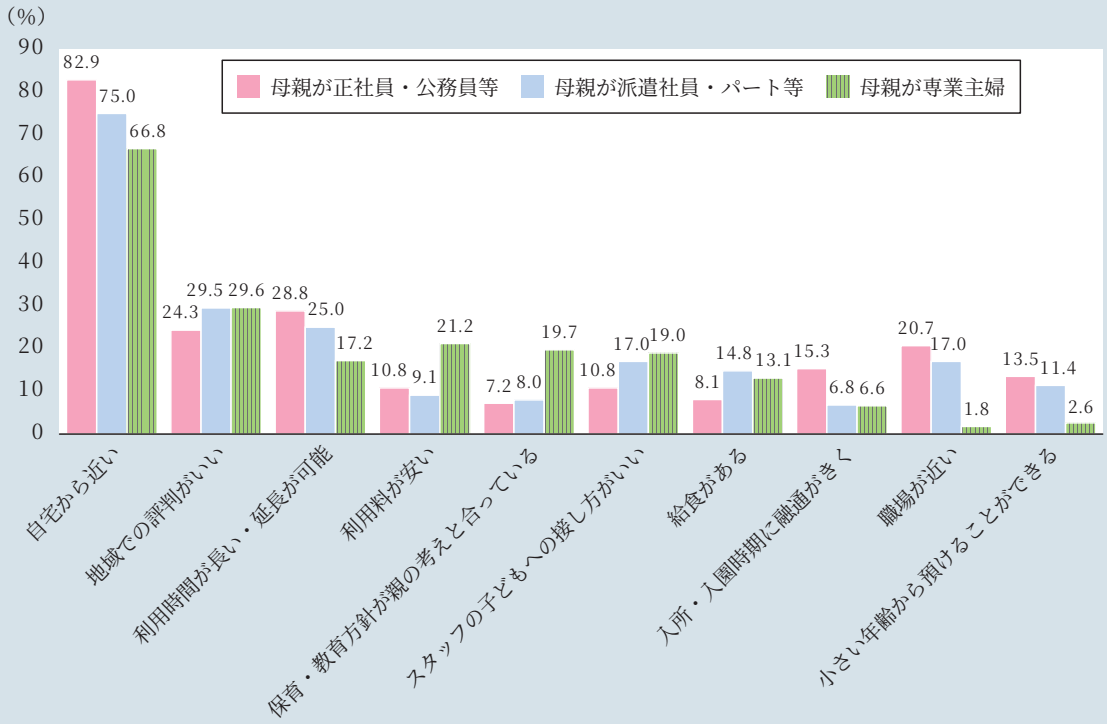
保育施設を選んだ時に重視したことを見てみると、母親が就業している場合、専業主婦と比べて「自宅から近い」「利用時間が長い・延長が可能」「入所・入園時期に融通がきく」「職場に近い」「小さい年齢から預けることができる」といった、仕事と育児の両立に必要な要素が多く選択されている。

図表2-3-30　第1子が就学前に利用している（していた）施設



資料：明治安田生活福祉研究所「第7回結婚・出産に関する調査」

図表2-3-31　保育施設を選ぶ時に重視したこと



資料：明治安田生活福祉研究所「第7回結婚・出産に関する調査」
（注）　回答は3つまで。第1子が0～6歳の母親を対象。

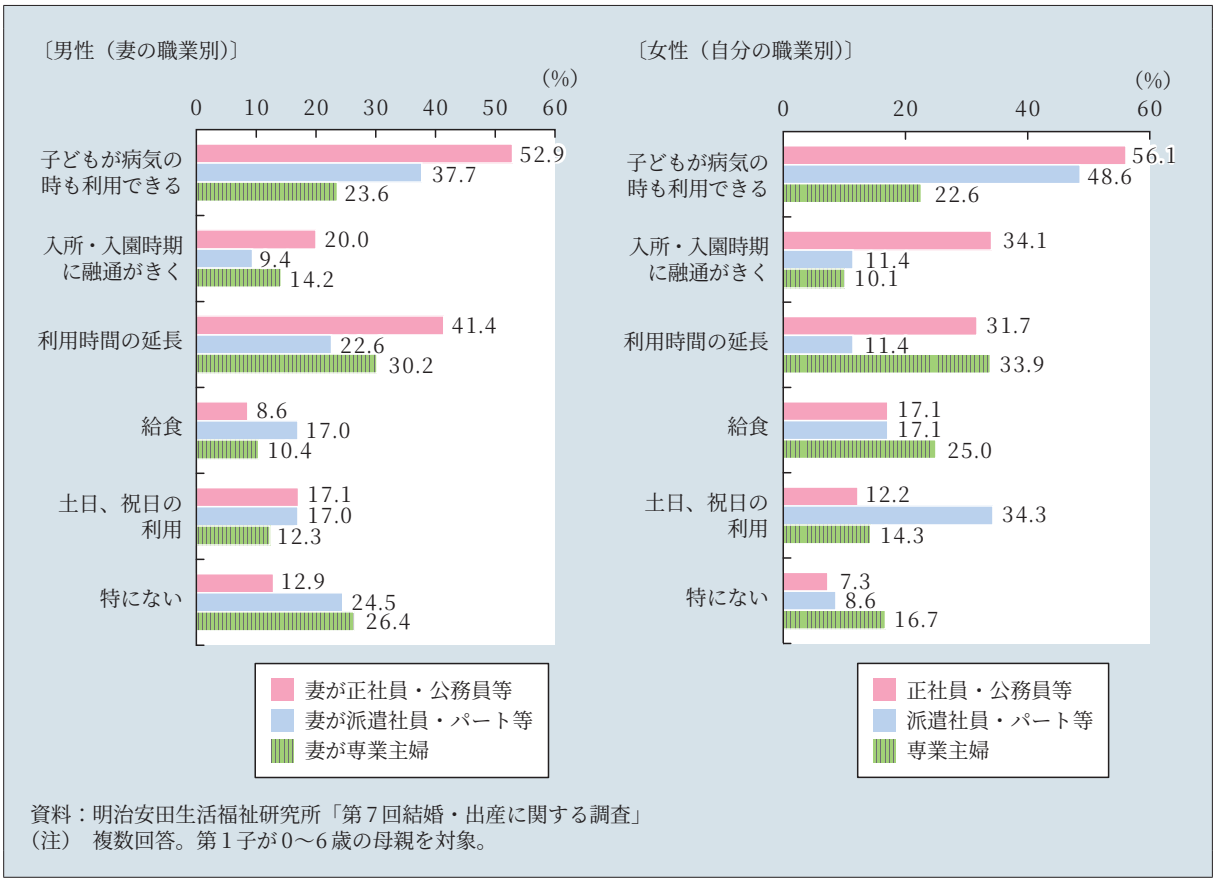
次に、より充実させて欲しい保育サービスを尋ねたところ、妻が働いている男性の4～5割、働いている女性の5～6割が「子どもが病気の時でも利用できる」を挙げている。病気の子どもを預かる施設はまだ少なく、共働きの夫婦は子どもが病気の時の預け先に苦労していることがうかがえる。

「入所・入園時期に融通がきく」は、正社員等の女性の3割が選んでおり、産休・育休から仕事に復帰するうえでは重要なポイントであると言える。一方で、派遣社員・パート等の女性は約1割にとどまっており、勤務先の制度の有無のみではなく、職場の雰囲気など、育児休暇の取得し易さは就労形態によって違っていることが見てとれる。

また、「利用時間の延長」については正社員等の割合は高いが、派遣社員・パート等の割合は低くなっており、後者の場合、短時間の仕事や比較的残業が少ない仕事に就いている人が多いことを反映していると考えられる。

男性の回答についても妻の就労形態別におおむね女性と同様の傾向を示しているが、妻が派遣社員・パート等と専業主婦の男性の場合は、4人に1人が「特にない」と回答しており、女性よりもかなり多い結果となっている。子育てや、仕事と子育ての両立について、その苦労や課題をまずは夫婦の間で十分共有することが必要といえる。

図表2-3-32 充実させてほしい保育サービス



資料：明治安田生活福祉研究所「第7回結婚・出産に関する調査」
（注） 複数回答。第1子が0～6歳の母親を対象。

コラム　夫婦産後手帳で広がる夫婦間のコミュニケーション

近年、育児に積極的に参加する男性が増えており、「イクメン」という言葉が広く使われるようになってきた。

しかしながら、仕事と育児をバリバリこなす理想のお父さんを目指して家事や仕事を張り切ったものの、その頑張りが妻に伝わらず、夫婦関係がかえって悪化してしまうケースや、中にはバーンアウトしてしまい産後うつになってしまう男性もいるという。

こうした中で、埼玉県所沢市で産後の家事・育児サポートを中心に活動を行うアイナロハでは、「父親学級」の開催や「夫婦（めおと）産後手帳」の発行などにより、男性の育児参加の支援活動を行っている。

アイナロハが主催する「父親学級」は、医療機関等を中心に開催されており、そこでは、自治体等が主催する父親学級のように、沐浴の練習や妊婦体験などの実習は行わず、出産にともなう女性の生活環境や心とからだの変化、産前産後の夫婦の役割分担などについて講義を行っている。

そして、父親学級という名前ではあるが、原則として夫婦で講義を受講して貰っているとのこと。夫婦で育児、家事のシェアリングについて考えてもらうとともに、妻にも夫の頑張りを理解してもらうためだ。

産後の妻の気持ちに寄り添って、夫婦で育児をスタートさせるには、夫婦間のコミュニケーションをしっかりとって、事前に家事・育児のシェアリングをしっかり決めておくことが重要だとアイナロハ代表の渡辺氏は言う。

こうした夫婦間のコミュニケーションを支援する取り組みとして、アイナロハは「夫婦産後手帳」を発行している。

夫婦産後手帳では、産後8週間にわたって、妻が毎日の体調と気持ちを記録する欄と、これに対して夫と妻が交互にコメントを書く欄が設けられており、妻の回復度合いや思いを夫婦で共有できる仕組みになっている。

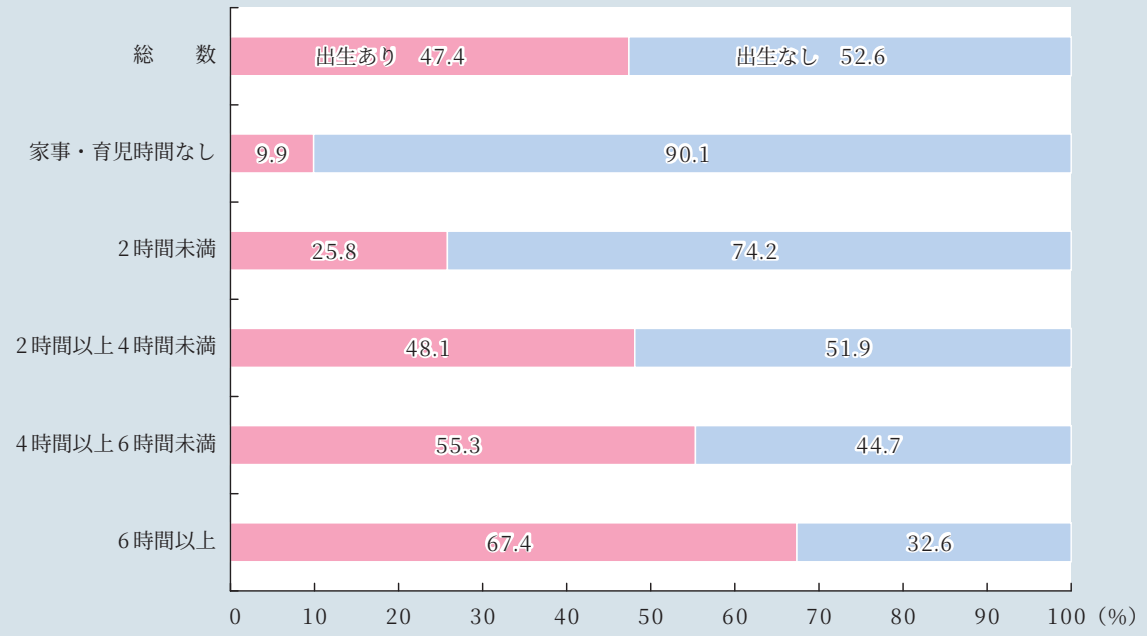
また、家事・育児の役割分担を行うためのチェックリストも設けられており、そこには、「産後、（無理なことは）誰に頼るかを決めましょう」と記載されており、夫婦で行き詰まった時には周りの助けを借りることも肯定的に考えてもらいたいという。

出産を機に育児にイクメンに目覚めるお父さん。ともすれば、子供だけに目が行きがちになるが、そんな時こそ夫婦間の理解と話し合いを大事にして欲しい。

(2) 若い父親の育児参加は広がりつつある

図表2-3-33は、夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生の状況を見たものである。これによると、夫の家事・育児時間が長くなるほど、第2子以降の生まれる割合が高くなる傾向がある。

図表2-3-33 夫の休日の家事・育児時間別にみたこの8年間の第2子以降の出生の状況



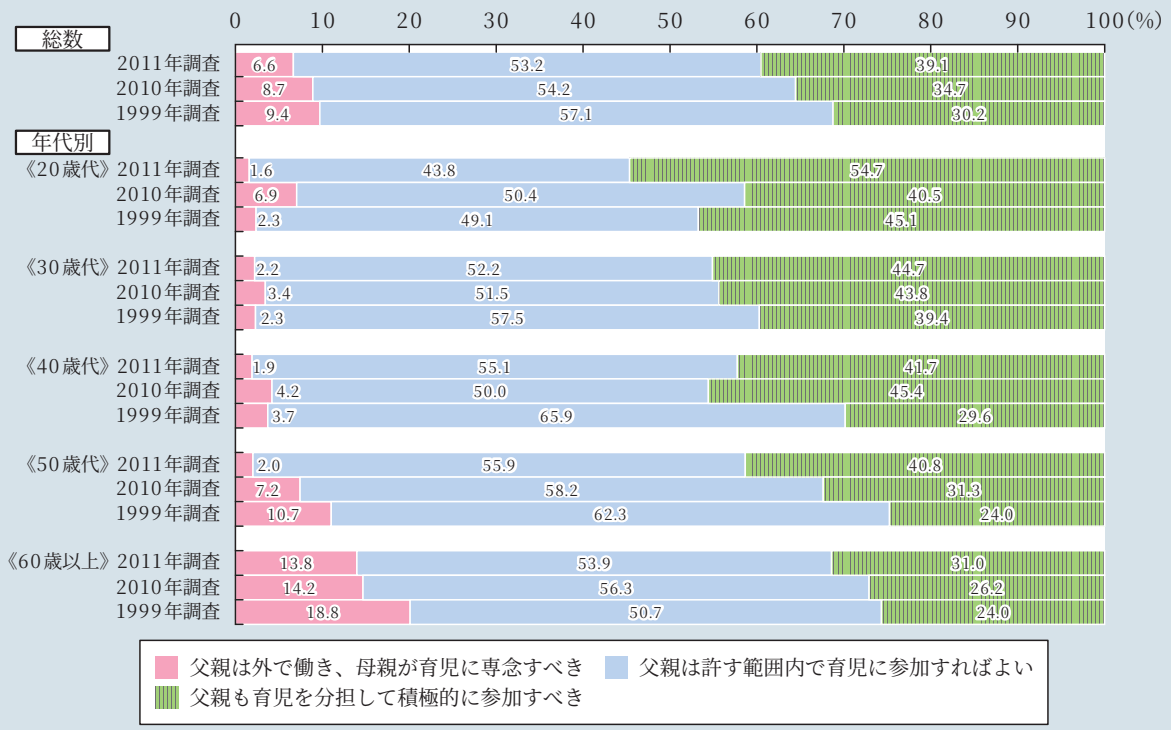
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「第9回21世紀成年者縦断調査」
（注） 1. 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
①第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦
②第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦
③出生前調査時に、子ども1人以上ありの夫婦
2. 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。
3. 8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
4. 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

男性の子育ての状況やその意識はどうなっているのだろうか。

父親の育児参加については、3割以上の男女が「母親と育児を分担して積極的に参加すべき」と答え、「時間の許す範囲で育児に参加すればいい」という人を含めると8割以上の男女が父親の育児参加に肯定的である（図表2-3-34）。特に20歳代の若者で積極的に参加すべきと回答した者の割合が高くなっている。

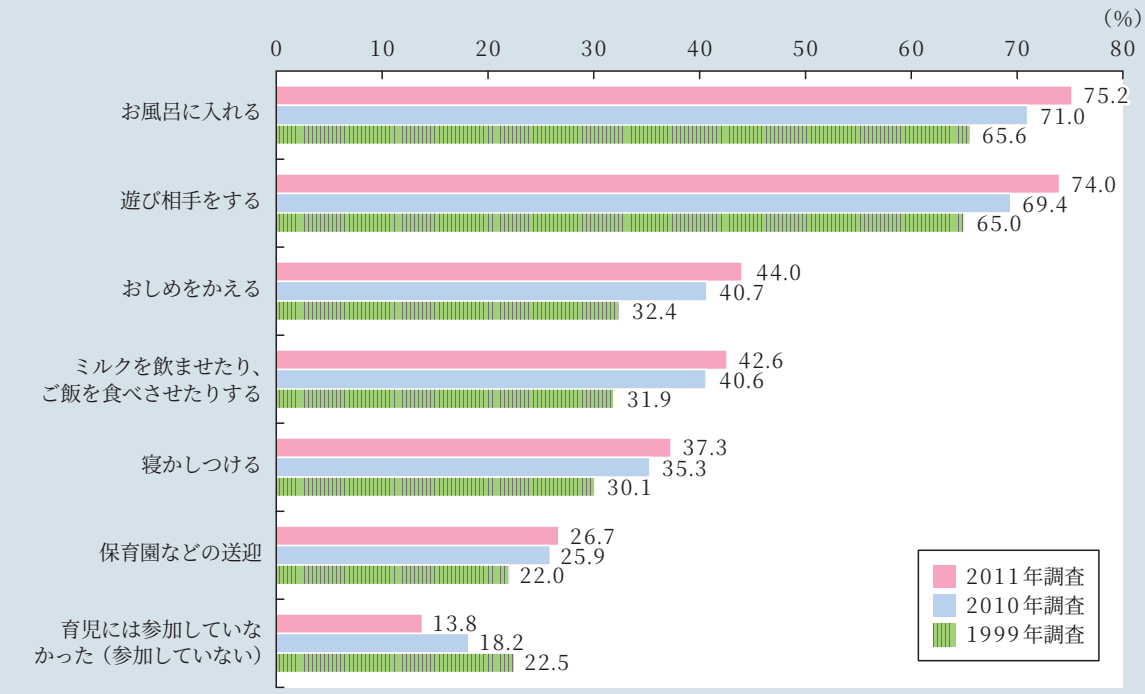
次に、父親の育児参加状況を見てみると、「お風呂に入れる」が75%、「遊び相手をする」が74%と、父親の4人に3人はこれらの育児参加をした（している）と答えている（図表2-3-35）。また、これらの項目以外のものも含め、いずれの項目も1999（平成11）年から比較して増加傾向にある。父親の育児参加への積極的な意識が実際の参加状況にも反映されているといえる。

図表2-3-34　父親が育児に参加することに対する考え



資料：一般社団法人中央調査社「父親の育児参加に関する世論調査（2011年8月）」

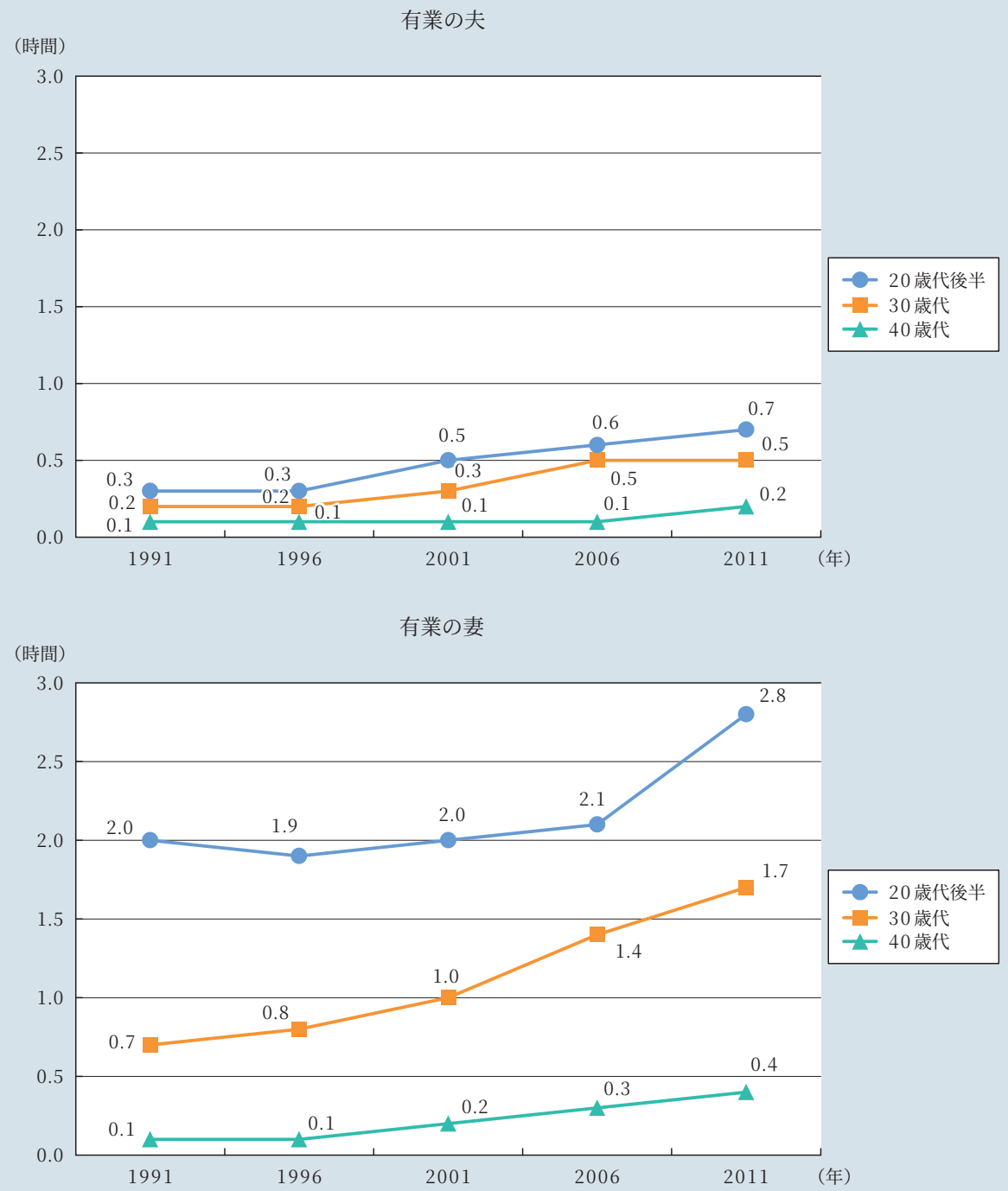
図表2-3-35　父親の育児参加状況



資料：一般社団法人中央調査社「父親の育児参加に関する世論調査（2011年8月）」

さらに、子どものいる世帯の育児時間の推移を見てみると、夫（有業）の場合は20年間で増加していることが分かる。また、有業の妻についても大きく増加している（図表2-3-36）。

図表2-3-36 子どものいる世帯の育児時間の推移



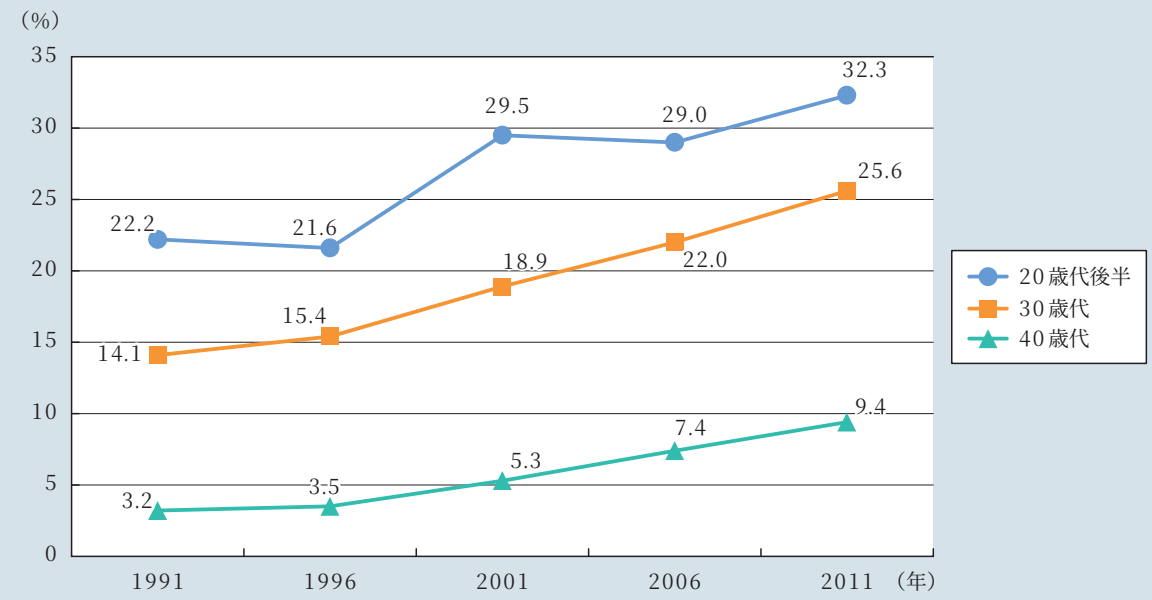
資料：1991年及び1996年は内閣府「国民生活白書（平成17年版）」、2001年以降は総務省統計局「社会生活基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

（注）1. 時間は一人1日当たりの平均行動時間で、ここでは、行動をしなかった人を含む週全体の総平均時間を利用。
2. 社会生活基本調査のデータ上、20歳代は25～29歳のデータを利用。
3. 有業者とは、ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けている人。なお、家族従業者は、無給であってもふだん継続して仕事をしていれば有業者となる。
4. 「子どものいる世帯」とは夫婦と子どもからなる世帯を指す。
5. 各値は小数点以下第二位を四捨五入している。

1日に少しでも子育てを行った人の比率を占める「行動者率」について見ると、20年間で増加しており、特に20歳代後半～30歳代において直近5年間に大きく上昇している（図表2-3-37）。

他方、子育てを実際にした人の平均育児時間を見ると、20歳代後半では増加傾向にあるが、30歳代、40歳代ではほぼ横ばいとなっている（図表2-3-38）。

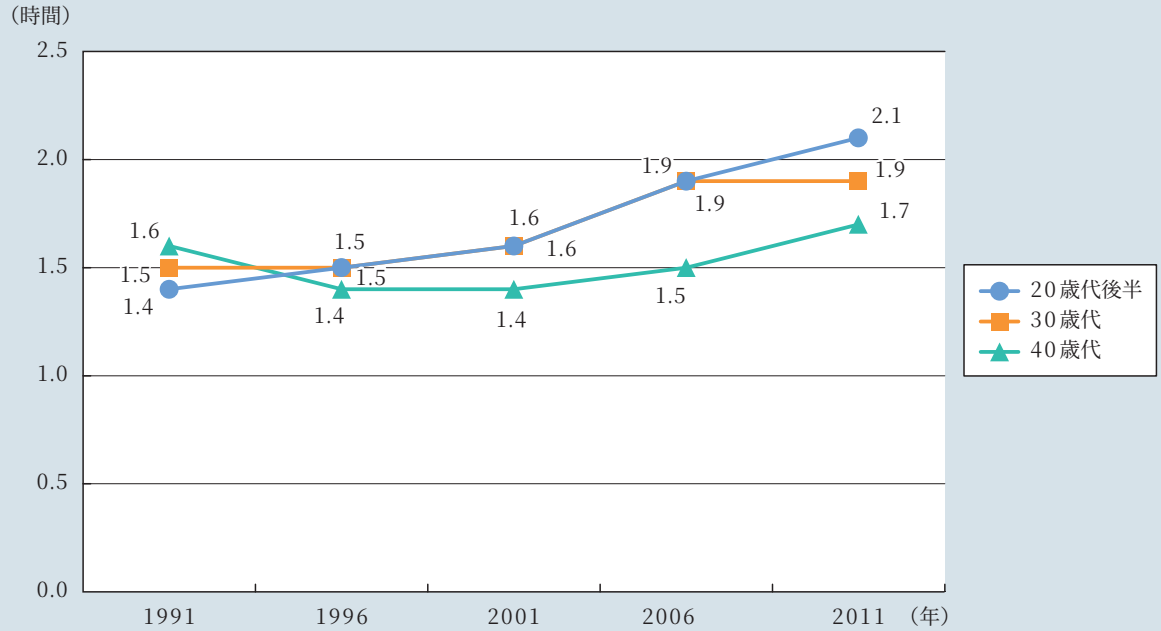
図表2-3-37　夫（有業者）の育児行動者率の推移



資料：1991年及び1996年は内閣府「国民生活白書（平成17年版）」、2001年以降は総務省統計局「社会生活基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

（注）1. 行動者率は、以下の式により表される。
・行動者数÷各年齢層別の総人口×100
2. 1991年と1996年に関しては以下の算式により行動者数を推計し、それを基に行動者率を算出した。
・行動者数＝（総平均時間×年齢層別人口）÷行動者平均時間
なお、各値は小数点以下第二位を四捨五入している。
3. 社会生活基本調査のデータ上、20歳代は25～29歳のデータを利用。
4. 「子どものいる世帯」とは夫婦と子どもからなる世帯を指す。
5. 有業者とは、ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けている人。なお、家族従業者は、無給であってもふだん継続して仕事をしていれば有業者となる。

図表2-3-38　夫（有業者）の育児行動者平均時間の推移



資料：1991年及び1996年は内閣府「国民生活白書（平成17年版）」、2001年以降は総務省統計局「社会生活基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成。

（注）1. 時間は一人1日当たりの平均行動時間数で、ここでは、育児をした人の週全体の行動者平均時間を利用。
2. 社会生活基本調査のデータ上、20歳代は25～29歳のデータを利用。
3. 有業者とは、ふだんの状態として、収入を目的とした仕事を続けている人。なお、家族従業者は、無給であってもふだん継続して仕事をしていれば有業者となる。
4. 「子どものいる世帯」とは夫婦と子どもからなる世帯を指す。
5. 各値は小数点以下第二位を四捨五入している。

これらのことから、夫の育児時間の増加は、1人当たりの実際の育児時間が大きく増えたというよりも、子育てに関わる人の割合が、1990年代後半以降、大きく増えたことによるものであり、若い父親が子育てに参加する機運が広がりつつある結果と考えられる。20歳代の育児参加に対する積極的な姿勢にさらなる男性の育児参加の広がりを期待したい。

コラム　“新しい家族”の誕生（抜粋）

古い「家」は崩壊するでしょう。古い「家」が崩壊するかわりに新しいファミリーがあって欲しいし、あるべきだと思っています。その一つとしては、日本の家庭がある程度、欧米流の家庭の関係をどこまで取り入れられるかだと思います。それは、夫婦が会話をするとか、親子が会話をするということではないでしょうか。その会話のときに、意見が違っても思い切って言って話を続けるということをやっていく。欧米の場合は、そう言いながら、みんな神というものにつながっているのです。我々はキリスト教の神をもっていないわけですから、それをつないでいくものはいったい何なのかということを、ずっと探っていかなければならないのではないでしょうか。

私は、これからの時代は、各人が自分で心の中に探っていくより仕方がないし、それを探っていく大事な相手が家族ではないかと思っています。だからこういう言い方をしたのですが、家族とともに永遠に同伴してくれる存在、永遠の同伴者というのが心のなかにみんなできるかどうか。日本の場合はそれを象徴するものとして、たとえば仏壇があったり神棚があったり、床柱があったり、そういうものでやってきたわけですが、それがそのまま心に生きる人は結構ですが、そうでない人は自分で見出していかなければならないと思います。

出典：河合隼雄（1998）『“新しい家族”の誕生』「人口減少社会、未来への責任と選択－少子化をめぐる議論と人口問題審議会報告書－」ぎょうせい

（3）妻は夫よりもママ友やインターネットが頼り

子育ての情報源と悩み事の相談相手について質問した調査結果によると、男性の場合、最も頼りにした情報源、相談相手のどちらも「配偶者」が突出している。また、「子育ての情報収集・悩み事の相談はしていない」との回答が20～40歳代全てでトップ3に入っている。

一方、女性の子育ての情報源は「自分の親」「ママ友」「インターネット」が多く、40歳代の3位でようやく「配偶者」が登場する。また、子育ての悩みの相談相手も20歳代、30歳代では「自分の親」、40歳代では、親が高齢になることもあり、それに加えて「ママ友」が「配偶者」よりも上にきている。

（2）で見たように、父親が子育てに積極的に参加しているという傾向が見られる一方で、子育ての情報や悩みについては、「妻が頼り」という父親と、「夫よりも自分の親やママ友が頼り」という母親の姿が見えてくる[*12]。

＊12　明治安田生活福祉研究所　第7回「結婚・出産に関する調査結果」結果概要（2013.3.18）

図表2-3-39　子育てで最も頼りになった情報源、悩み後の相談相手

〔子育ての情報収集で最も頼りになった人・もの〕　（単位：%）

	男性20代	男性30代	男性40代	女性20代	女性30代	女性40代
1位	配偶者 45.8	配偶者 49.0	配偶者 38.5	自分の親 37.5	自分の親 25.7	ママ友 27.3
2位	自分の親 18.7	自分の親 11.9	子育ての情報収集はしていない 14.9	インターネット 16.4	ママ友 24.7	自分の親 24.6
3位	子育ての情報収集はしていない 9.0	子育ての情報収集はしていない 9.3	自分の親 13.3	ママ友 13.2	インターネット 17.9	配偶者 14.8

〔子育ての悩み事相談で最も頼りになった人〕

	男性20代	男性30代	男性40代	女性20代	女性30代	女性40代
1位	配偶者 41.9	配偶者 46.7	配偶者 36.4	自分の親 42.1	自分の親 28.0	ママ友 25.7
2位	自分の親 20.6	子育ての悩み事の相談はしない 15.2	子育ての悩み事の相談はしない 24.6	配偶者 19.7	配偶者 24.7	自分の親 25.1
3位	子育ての悩み事の相談はしない 16.1	自分の親 12.6	自分の親 11.8	ママ友 10.5	ママ友 16.6	配偶者 23.0

資料：明治安田生活福祉研究所「第7回結婚・出産に関する調査」

コラム　待機児童ゼロに向けて　～横浜市の取組み～

「待機児童ゼロを達成」今年5月、横浜市の保育所の待機児童数ゼロのニュースが各紙面で大きく取り上げられた。

待機児童数が全国ワースト1位だった2010（平成22）年4月から3年。待機児童解消という大きな目標を掲げ、関係者が一丸となって取り組んできた成果がようやく実を結んだ。

働きたくても働けない。

女性の社会進出が進み、その働き方が多様化する中で、子どもの預け先がなく、育児休暇を延長したり、やむなく退職したり、といったケースも少なくない。

待機児童を減らしていくためには、保護者のニーズに合った保育所を整備し、受け入れ先を確保することが不可欠。そのためには何をすべきか。横浜市の取り組みが始まった。

まずは、保育所の数を増やすこと。地図を片手に職員が設置可能な場所を探し、土地所有者と交渉したり、運営事業者と調整を行ったりと、直接、現場に足を運ぶ。企業にも補助を行って参入しやすい環境を整えるなど、受け入れ先の確保に力を注いだ。

保育所の数を増やせば、当然、そこで働く保育士の確保も必要となる。近隣の県にも出向き、就職担当者を訪問し、保育士の確保に力を入れ始めた。

しかし、それだけで、本当に保護者の要望、ニーズに応えられるのか。

希望する認可保育所に入れなかった人たちの声にも耳を傾け、様々なニーズを拾い上げること。保護者の心に寄り添ったフォローも必要だと気づく。横浜市は市内全区に、保育サービスに関する専門の相談員である「保育

コンシェルジュ」を配置した。保護者の話を聞きながら、それぞれのニーズに合ったサービスを紹介し、預け先の相談を受ける保育コンシェルジュ。保育コンシェルジュの採用に当たっては、「子育て中の方を応援したい」という意欲を重視したという。また、2010年度からの3年間、各区に配置されていた待機児童対策専任の係長の下、情報を共有し、密に連携して戦略的に業務に当たったこともコンシェルジュの活躍を後押しした。

一方、ニーズに合った様々な保育サービスを紹介するためには、認可保育所以外にも多くの選択肢を用意しなければならない。

幼稚園での預かり保育もそんな選択肢の一つ。横浜市が認定した幼稚園に在園していて、一定の要件を満たせば、正規の幼稚園の教育時間の前後も含めて、11時間保育が受けられる。就労要件については、認可保育所よりも若干緩やかな基準となっており、パートタイムで週に数日の勤務、短時間の就労といった保護者の多様な働き方に合わせた利用ができる。

預かり保育を実施している「やよい台幼稚園」（泉区）では、最大18時半まで預かり保育を実施している。幼稚園の時間が終わった教室の一室で、預かり保育の子どもがおままごとをしながら、お迎えの時間を待っていた。

いつもの場所でいつもの先生と過ごすというスタイルは、子どもにも、そして保護者にも安心感を与える。

待機児童ゼロまでの道のりは、決して平坦ではなかった。でも、本当のスタートはこれから。子ども・子育て関連3法の施行に向けて、様々な準備を進めながらも、横浜市の全力を挙げての挑戦は、まだまだ続いていく。

7 まとめ

若者は、理想としては子どもを2～3人持ちたいと考えている者が多く、20歳代に第1子を産みたいと考えている者が多い。しかしながら、現実は、子育ての経済的な負担から、妊娠・出産等の希望を実現できない状況が見て取れる。子育て世代の収入は減少傾向にあり、理想の子ども数の実現を後押しするためには、子育て世代の収入増加も必要である。

また、平均出産時年齢は30.3歳で上昇傾向にあり、このことも妊娠・出産の希望の実現に影響を与えていると考えられる。

希望する妊娠・出産を実現するために、加齢に伴う出産リスクを正しく理解した上で、いつ頃結婚するか、何歳くらいに子どもを持ちたいか、どのように仕事と子育ての両立を図るか、といった人生設計を早め早めに考えておくことが大切である。同時に、企業側も、出産や子育てについての理解を深めるだけではなく、希望する出産が遅れることのな

いよう様々な工夫を行い、実行することが求められる。

さらに、子どもを持ちながら仕事も続けるライフコースを志向する傾向が強くなっていることを考えると、男性のさらなる家事、育児への参加や、子育てに関する夫婦間の日頃のコミュニケーション、さらには保育サービスの質的・量的充実が必要である。

夫婦の子どもの産み方には、日本人の生き方における課題が多くみられる。妊娠・出産・子育ての希望が実現できる社会に向けて、社会全体で考え、その担い手となる世代を支えていかなくてはならない。